

平成29年度 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 年度計画（案）概要

- 第二期中期期間の最終年度にあたり、東京都における高齢者医療及び老年学・老年医学研究の拠点として、高齢者の特性に配慮した質の高い医療の提供及び高齢者の健康維持・増進と活力の向上を目指す研究をさらに進めるための年度計画とした。
- 重点医療を中心とした高度な治療の提供やより適切な急性期医療を提供する体制の検討、地域医療機関との連携強化などを推進し、高度急性期機能の更なる強化を図る。
- 認知症高齢者のケアモデル事業の構築に向けた研究や介護予防に取り組む都内区市町村を支援する東京都介護予防推進支援センターの設置など、東京都が抱える課題に対する研究を推進するとともに、その研究成果の普及・還元を図るなど、公的研究機関としての役割を果たす。
- 平成28年度に設置した医療戦略室による経営分析や改善策の実施により、一層の経営改善に努めるとともに、平成30年度診療報酬改定への適切な対応を進めるための情報収集等に努める。

事業（年度計画）内容

1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1) 高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供

ア 三つの重点医療の提供体制の充実

(7) 血管病医療

- ・ハイブリッド手術室や血管造影室を活用した検査及び治療の提供
- ・ステントグラフト内挿術などによる効果的な治療の提供及び急性大動脈スーパーネットワーク等からの積極的な受入体制強化
- ・経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI/TAVR）の推進及び植込型補助人工心臓治療の着実な実施
- ・僧帽弁閉鎖不全症に効果的な治療技術の導入に向けた体制整備
- ・センター独自の24時間体制脳卒中ホットラインを活用した超急性期脳卒中患者への治療の提供
- ・脳血管障害に対するt-PA治療や低侵襲な血管内治療（コイル塞栓術、ステント留置術など）の推進
- ・入院患者の状況に応じた早期の心臓リハビリや土曜リハビリ等の実施による病院全体の廃用防止の推進
- ・脳卒中患者に対するより適切な医療を提供するためのSCU設置の検討

(4) 高齢者がん医療

- ・NBI内視鏡やコンベックス型超音波内視鏡などを用いたがん鑑別診断の積極的な実施
- ・早期がんに対する内視鏡下粘膜下層剥離術（ESD）など低侵襲手術の推進
- ・内視鏡的逆行性胆道膵管造影術（ERCP）の積極的な実施
- ・東京都がん診療連携協力病院（胃、大腸、前立腺）としての専門的がん医療の提供及び「がん相談支援センター」を活用した地域におけるがん医療の更なる向上
- ・がんによる全人的苦痛に対する緩和ケア医療の実施及び栄養士や臨床心理士等の多職種から成るチームケアの充実

数値目標

- ▶ 腹部大動脈瘤手術件数20件
- ▶ ステントグラフト内挿術（胸部）実施件数10件
- ▶ 心臓大血管外科手術（開心術）件数100件
- ▶ t-PA治療実施件数25件
- ▶ 脳卒中ホットライン受入数80件
- ▶ 血管内治療実施件数
 - ・コイル塞栓術 9件
 - ・ステント留置術 23件
- ▶ NBI内視鏡検査実施件数150件
- ▶ コンベックス型超音波内視鏡下穿刺術（EUS-FNA）実施件数60件
- ▶ ESD実施件数100件
- ▶ ERCP実施件数160件

(7) 認知症医療

- ・MRIやPETなどを活用した早期診断及び診断精度向上に向けた取組
- ・入院患者の認知症早期ケアのためのDASC-21に基づく評価の実施
- ・軽度認知障害に対する外来通院リハビリテーションの実施
- ・東京都認知症疾患医療センターとして、認知症に係る各種相談及び認知症高齢者訪問活動（アウトリーチ活動）を実施
- ・認知症支援推進センターとして、都内認知症サポート医や認知症に対応する看護師の能力向上のための研修等を実施するほか、都内地域拠点型認知症疾患医療センターの各研修の評価・検証を行うWG事務局としての活動を推進

イ 急性期医療の取組（入退院支援の強化）

- ・急性大動脈スーパーネットワークにおける緊急大動脈支援病院としての適切な急性期医療の提供
- ・24時間体制脳卒中ホットラインの活用とt-PA治療の提供による超急性期脳卒中患者の受入れ
- ・より適切な急性期医療の提供に向けたICU・CCUの機能強化に向けた体制構築
- ・高齢者総合評価（CGA）の考えに基づく医療の提供
- ・疾患別リハビリテーション、土曜リハビリ等による重症化予防などの早期回復・退院に向けた取組の実施
- ・地域の在宅医療機関等との連携体制の強化

ウ 救急医療の充実

- ・ICU・CCUの機能強化に向けた体制構築、SCUの新設に向けた検討
- ・救急症例のカンファレンスの継続的实施や研修医の教育・指導体制の実施
- ・「救急医療の東京ルール」、急性大動脈スーパーネットワーク、東京都CCUネットワークなどを通じた積極的な急性期患者の受入れ（断らない救急のためのより良い体制の確立）

エ 地域連携の推進

- ・地域医療連携システムによるWEBを通じた連携医からの放射線検査、超音波検査の依頼受入の推進
- ・紹介、返送、逆紹介の推進による地域連携の強化
- ・高額医療機器を活用した画像診断、検査依頼の受入れ
- ・高齢者が在宅療養を継続できる支援体制の整備
- ・二次保健医療圏における災害拠点病院としての取組の推進

オ 安心かつ信頼できる質の高い医療の提供

(7) より質の高い医療の提供

- ・フレイル外来等の高齢者特有の症候群・疾患に対応した専門外来の充実
- ・患者の早期在宅復帰を目的とした、入院を伴う一部の手術や検査の外来手術等への移行の検討
- ・入院患者に対する退院後を見据えた服薬の自己管理教育の実施
- ・多職種協働によるチーム医療の推進

- ▶ 認知症関連MRI／脳血流SPECT実施数
 - ・MRI 1,600件
 - ・SPECT 950件
- ▶ 専門医療相談件数 10,000件
- ▶ 認知症症例についての地域との多職種症例検討会実施件数 10件

- ▶ 急性大動脈疾患受入件数 30件
- ▶ 脳卒中ホットライン受入数80件（再掲）
- ▶ t-PA治療実施件数25件（再掲）
- ▶ ICU/CCU稼働率70%（実動）
- ▶ 総合評価加算算定率90%

- ▶ 救急患者受入数9,000人以上
- ▶ ICU/CCU患者受入数3,000人

- ▶ 紹介率80%
- ▶ 返送／逆紹介率70%
- ▶ 各診療科セミナー・研修会及び公開CPC開催数10回

- ▶ 薬剤管理指導業務算定件数14,000件

- ・クリニカルパスを活用した医療の標準化・効率化の推進

(4) 医療安全対策の徹底

- ・安全管理委員会を中心とした医療安全管理体制の強化
- ・地域の医療機関との定期的な協議等による感染防止対策の実施
- ・医療事故調査制度への適切な対応
- ・院内ラウンドや研修等の実施による院内感染防止対策の徹底

カ 患者中心の医療の実践・患者サービスの向上

- ・インフォームドコンセントの徹底
- ・セカンドオピニオン外来の実施及びセカンドオピニオンに関する患者の権利についての院内掲示等を通じた周知の強化
- ・患者満足度調査等を反映させた医療及びサービスの提供と療養環境の整備

2) 高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究

ア トランスレーショナルリサーチの推進（医療と研究の連携）

- ・トランスレーショナルリサーチ研究の効果的な推進及び実用化に向けた取組の強化
- ・病院部門との協働による尿失禁、うつ病、認知症及びがんの研究に関する成果の還元
- ・TOBIRA の研究交流フォーラム等を活用した外部機関とのネットワークを活用した産学公連携活動の推進
- ・外部評価委員会や内部評価委員会における、研究の達成状況や継続の必要性等についての評価

イ 高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究

- ・センター重点医療の研究の推進
- ・運動機能低下の予防法や治療法等の開発
- ・健康長寿に最適な生活習慣の解明
- ・PETを活用したがんや認知症に係る早期診断法等の開発

ウ 活気ある地域を支え、長寿を目指す研究

(7) 安心して生活するための社会環境づくりへの貢献

- ・地域高齢者の社会参加活動や社会貢献活動を促進するシステムの開発・評価に向けた取組
- ・介護予防に取り組む都内区市町村を支援する東京都介護予防推進支援センターの設置
- ・認知症のQOL維持・改善を目指した包括的介入プログラムの開発
- ・新たな終末期意思決定支援システムの構築
- ・地域包括ケアシステム導入に係る医療・介護ニーズの分析、検討

(4) 災害時における高齢者への支援

- ・被災地における介護予防講座等の継続的な実施や発災後から行ってきた支援内容に係る成果物の取りまとめ

エ 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮

- ・老化関連疾患に関わる遺伝子の探索とその機能解明
- ・高齢者ブレインバンクの充実

- ▶ 院内感染症対策研修会参加率 100%

- ▶ 入院患者満足度 90%
- ▶ 外来患者満足度 80%

- ▶ TR 研究課題採択数 5 件
- ▶ TR 情報誌発行回数 4 回
- ▶ TOBIRA 研究発表数（講演・ポスター発表） 8 件
- ▶ 外部資金獲得
 - ・件数 230 件
 - ・金額 6,500 千円／人
- ▶ 共同・受託研究等実施件数（受託事業含む） 65 件

- ▶ 高齢者ブレインバンク新規登録数 40 例

- ・競争的研究資金への積極的な応募
- ・国内外における研究成果の発表や海外研究機関等との共同研究の推進
- ・連携大学院等からの若手研究者の積極的な受入れ

オ 研究成果・知的財産の活用

- ・公開講座等のイベントやホームページを通じた研究成果の普及
- ・高齢者の健康寿命に関する社会科学系を中心とした研究成果やデータの取りまとめとその公表
- ・研究成果のさらなる特許取得や実用化
- ・介護予防主任運動指導員養成事業の充実

3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成

ア センター職員の確保・育成

- ・計画的な固有職員の採用
- ・認定医や専門医、認定看護師などの資格取得支援
- ・研修体制の充実や適切な人事配置による病院事務や病院経営に強い事務職員の育成

イ 次代を担う医療従事者及び研究者の養成

- ・臨床研修医や看護師、研究職を目指す学生等の積極的な受入れ
- ・外国人臨床修練制度や発展途上国等からの視察の積極的受入れによる各国の高齢者医療を担う人材育成への寄与

ウ 地域の医療・介護を支える人材の育成

- ・認定看護師等を中心とした「たんぽぽ会」における勉強会等を通じた高齢者在宅療養を支える地域人材の育成
- ・認知症支援推進センターや東京都介護予防推進支援センター等による人材の育成

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1) 地方独立行政法人の特性を活かした業務の改善・効率化

- ・体制の適時見直しや弾力的な予算執行
- ・職員提案制度を活用した改善活動の促進
- ・優れた貢献を行った職員の表彰制度の実施

2) 適切なセンター運営を行うための体制の強化

- ・法人業務活動全般に対する内部監査の実施及び監査結果を踏まえた改善
- ・会計監査人監査による改善事項への速やかな対応及び非常勤監事と会計監査人との連携強化
- ・外部からの意見や評価を取り入れたセンター運営や業務改善
- ・ホームページを通じた法人運営に係る情報公開
- ・センター事業の積極的なPRのためのホームページの全面リニューアルに向けた検討
- ・研修等の実施によるセンター職員としてのコンプライアンスの徹底
- ・公的研究費や研究に係る不正行為に関する国のガイドライン改正を踏まえて整備した不正防止対策の的確な実施

- ▶ バイオリソース共同研究数（ブレインバンク含む） 50 件
- ▶ 論文発表数 585 件
- ▶ 学会発表数 835 件
- ▶ 科研費新規採択率 34.3%（上位30機関以内）
- ▶ 老年学・老年医学公開講座 4 回 2,800 人
- ▶ 科学技術週間参加行事 1 回 200 人
- ▶ サイエンスカフェ 1 回 50 人
- ▶ HP アクセス数（研究所） 55,000 件
- ▶ 特許新規申請数 2 件

- ▶ 職員提案制度提案数 40 件

- ▶ HP アクセス数（法人トップページ） 81,000 件

3 財務内容の改善に関する事項

1) 収入の確保

- ・医療戦略室による経営分析等を通じた一層の経営改善及び財務体質の強化
- ・クリニカルパスの見直しや手術室の適正な運用等による急性期医療のより一層の充実及び地域連携の強化による平均在院日数の短縮
- ・新規患者の確保及び病床利用率の向上
- ・保険委員会等における診療報酬請求漏れの防止及び査定を減らすための改善策の検討
- ・外部研究資金の積極的な獲得

2) コスト管理の体制強化

- ・診療情報と財務情報を用いた経営分析の実施
- ・病院部門における原価計算結果を活用した職員意識の向上
- ・後発医薬品の採用推進及びベンチマークシステム活用による医薬品費の削減
- ・高額医療機器に関する長期更新計画の策定

○ その他業務運営に関する重要事項（センター運営におけるリスク管理の強化）

- ・理事長をトップとしたセンター全体のリスクマネジメント体制の強化（経営戦略会議等におけるリスクの分析及び評価）
- ・院内事故調査体制の確立による更なる医療安全の確保
- ・マイナンバー制度に基づくマイナンバーの適切な管理
- ・研修等の実施による情報セキュリティ及び個人情報保護に対する職員の意識向上と管理方法の徹底
- ・障害者差別解消法に基づく適切な対応

- ▶ 平均在院日数（病院全体） 14.0日
- ▶ 新入院患者数 12,500人
- ▶ 初診料算定患者数 15,000人
- ▶ 病床利用率（病院全体） 86.0%
- ▶ 査定率 0.30%以下
- ▶ 未収金率 1.00%以下
- ▶ 外部資金獲得
 - ・件数 230件
 - ・金額 6,500千円／人（再掲）
- ▶ 共同・受託研究等実施件数（受託事業含む） 65件（再掲）
- ▶ 科研費新規採択率 34.3%（上位30機関以内）（再掲）

- ▶ 後発医薬品使用割合 70%

- ▶ 情報セキュリティ及び個人情報保護合同研修参加率 100%